

## 2011年度 第1四半期 決算説明会資料

富士フイルム ホールディングス株式会社  
2011年7月29日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

本日は暑い中ご参加いただきありがとうございます。

それでは 富士フイルムホールディングス 2011年度第1四半期決算について説明させていただきます。

アジアをはじめとする新興地域では経済成長が継続していますが、米国や、ギリシャの財政難などの問題を抱える欧州では、景気回復は緩慢な状況です。日本においては、東日本大震災や原発事故の影響で厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きが見えてきました。

当社の事業環境については、東日本大震災による部品供給不足や

電力制限などの影響を軽微に留めることができましたが、

一部の事業では、景況感悪化による需要減少の影響を受けました。

また、円高や銀やアルミなどの原材料価格の高騰などにより、厳しい事業環境となりましたが、中国などの新興国市場での販売は好調な推移を続けています。

当社は、2009年度から2年間かけて実施した構造改革により、

困難な事業環境にあっても確実に利益を生み出せる企業体質を構築しました。

当期からは、強靱な企業体質を基盤に、売上の成長にこだわり、世界市場を舞台に成長戦略を本格的に推進していきます。

成長性が高く当社の技術力が存分に強みを持っている重点事業と、

成長著しい新興国市場に経営資源を集中投入し、売上や市場シェアを拡大していきます。

## 2011年度第1四半期連結業績

FUJIFILM

為替の円高や震災に伴う需要減少の影響などにより  
売上高、営業利益ともに減少

(単位:億円)

	2009年度 第1四半期		2010年度 第1四半期		2011年度 第1四半期		対前年増減	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	5,024	100.0%	5,474	100.0%	5,301	-173	-3.2
営業利益	-0.5%	-27	8.6%	469	5.5%	290	-179	-38.1
税金等調整前 四半期純利益	0.2%	12	7.0%	385	5.3%	281	-104	-26.9
当社株主帰属 四半期純利益	-0.1%	-7	3.2%	178	2.7%	145	-33	-18.3
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		-1.42円		36.35円		30.13円		-6.22円
為替 :米ドル		97円		92円		82円		-10円
:ユーロ		133円		117円		117円		0円

1

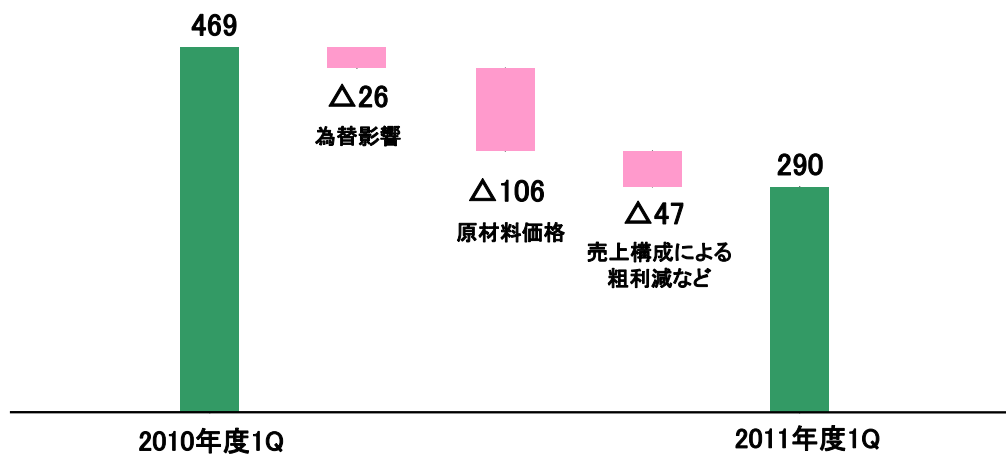
当四半期の連結売上高につきましては、新興国市場における拡販施策を強化したものの、為替の円高により140億円のマイナス影響を受けたことや、震災に伴い国内の需要が減少したことなどにより、前年比 3.2%減の5,301億円となりました。

これは、為替の円高影響を除くと前年比0.6%減となり、ほぼ前年並みの水準です。

営業利益につきましては、コスト削減に取り組んだものの、為替の円高、銀やアルミなどの原材料価格の高騰などにより、前年比38.1%減の290億円となりました。

## ■ 営業利益増減要因 (対2010年度1Q)

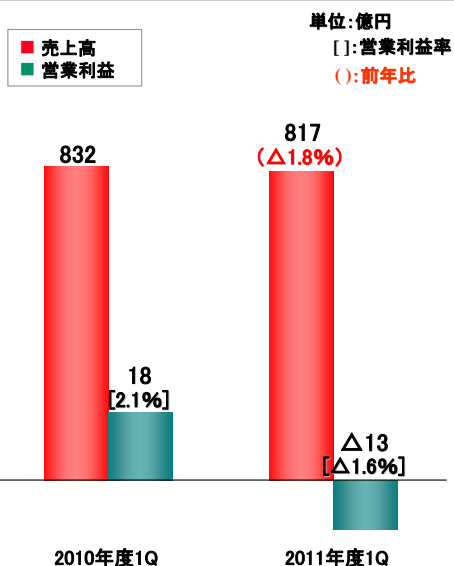
(億円)



当第1四半期における営業利益は、  
為替の円高で26億円、銀やアルミなどの原材料価格の高騰で106億円のマイナス影響を  
受けました。

## ■ イメージング ソリューション

### 売上高\*・営業利益



#### 売上高

817億円(前年比:1.8%減)  
 (為替影響を除く 前年比:2.7%増)

- デジタルカメラの販売が好調に推移したものの、為替の円高などの影響により減少。
- 為替円高影響 △38億円

#### 営業利益

△13億円(赤字化)

- コストダウンに取り組んだものの、為替の円高や銀など原材料価格高騰の影響などにより減少。

\*セグメント間取引消去後

セグメント別の状況についてご説明します。

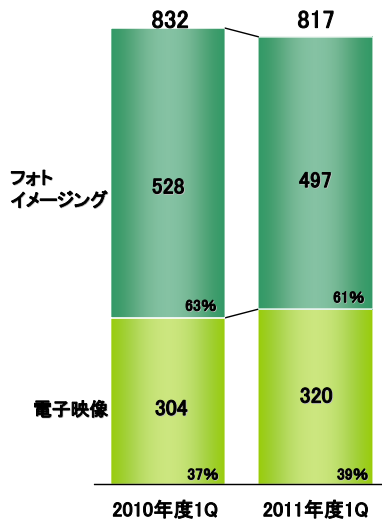
イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高などの影響を受け、**前年比1.8%減の817億円**となりました。

デジタルカメラの販売が好調に推移したことや、フォトイメージング分野でシェアを拡大していることなど、拡販努力の成果が現れており、為替影響を除くと**前年比2.7%増**となります。

営業利益は、コストダウンに取り組んだものの、円高と銀などの原材料価格高騰で合計**63億円のマイナス影響**を受けたことにより、**前年比で31億円減少し、13億円の損失**となりました。

## サブセグメント売上高

単位: 億円  
%: 売上構成比



### フォトイメージング

497億円 (前年比: 6%減)

- 為替の円高や震災の影響により売上は減少。
- カラーペーパーは販売が好調で、販売数量が増加、シェアも拡大。

### 電子映像

320億円 (前年比: 5%増)

- 第1四半期の販売台数は、約280万台(前年比約4%増)。
- 「FinePix F550EXR」や「FinePix X100」「FinePix S3200」等特徴ある中高級モデルの販売が好調。単価上昇に貢献。
- ブランド力向上に向け、中高級モデルの販促活動を強化。

イメージングソリューションのサブセグメント別の状況はご覧の通りです。

フォトイメージング事業は、円高や震災の影響により売上が減少しましたが、カラーペーパーは、欧州や中国での販売が好調に推移し、販売数量が増加。シェアも拡大しました。

電子映像事業は、販売台数が前年同期比約4%増の約280万台となりました。

これは、第1四半期としては、過去最高の販売台数です。

高級コンパクトデジタルカメラ「FinePix X100」や

49のパターンから最適な画質を自動で選択するデジタルカメラ「FinePix F550EXR」、

光学24倍ズームレンズを搭載した「FinePix S3200」など、

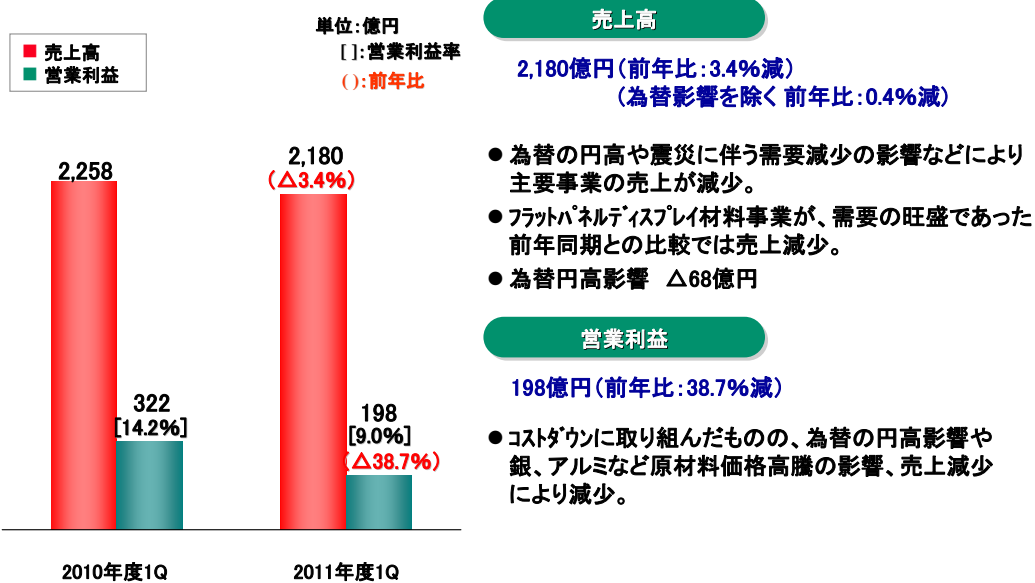
独自技術を活かした中高級モデルの販売が好調に推移し、

単価も上昇したことにより、売上が拡大しています。

また、これら中高級機の拡販により、ブランド力の向上にもつながっています。

## ■ インフォメーション ソリューション

### 売上高\*・営業利益



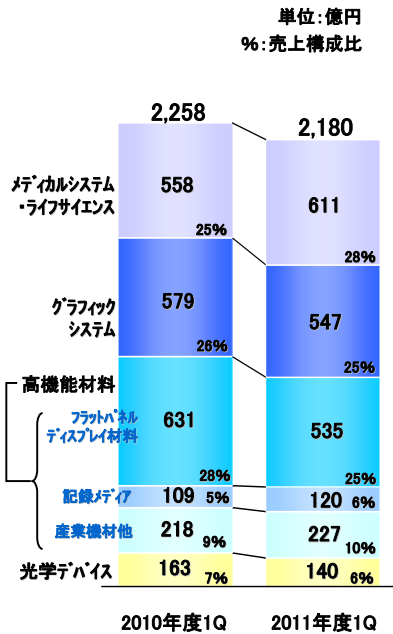
\*セグメント間取引消去後

続いて、インフォメーションソリューション部門についてご説明いたします。

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、円高や震災に伴う需要減の影響や、フラットパネルディスプレイ材料事業が、需要の旺盛であった前年同期との比較において売上減となったことにより、**前年比3.4%減の2,180億円**となりました。  
 為替影響を除くと、ほぼ前年並みの売上となります。

営業利益は、コストダウンを推進したものの、売上の減少、円高、銀やアルミなど原材料価格高騰の影響により、**前年比38.7%減の198億円**となりました。

## サブセグメント売上高



### メディカルシステム・ライフサイエンス

611億円 (前年比: 10%増)

- 円高などの影響を受けたものの売上は増加。
- 低価格・小型FGRの販売が好調に推移。DR「CALNEO」シリーズにカセットサイズの「CALNEO C 1417 Wireless」を発売する等ラインアップを拡充。
- 「SYNAPSE」等の医用画像情報ネットワークシステムは売上増加。
- ライフサイエンスは、3月に発売した「アスタリフト」の美白シリーズなどにより売上増加。
- 医薬品は、「ゾシン」「ジェニナック」等の販売が好調に推移。「T-705」国内製造販売承認申請中。

### グラフィックシステム

547億円 (前年比: 5%減)

- 円高や震災に伴う需要減により売上減。
- ワイドフォーマットUVインクジェットシステムの販売を強化。

### フラットパネルディスプレイ材料

535億円 (前年比: 15%減)

- 直前四半期比では、販売は堅調に推移
- 日本のエコポイントや中国の家電普及政策の効果などにより液晶テレビの需要が旺盛であった前年同期と比較すると売上は減少。

### 産業機材他

227億円 (前年比: 5%増)

- イメージセンサー用カラーモザイク、ArF液浸レジストなど電子材料が伸長。

### 光学デバイス

140億円 (前年比: 14%減)

- セキュリティ用レンズ、TVカメラ用レンズの売上が拡大するも、携帯電話用レンズの売上が減少し、売上減。

\* 「ゾシン」: 肺炎、敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎に用いる注射剤 「ジェニナック」: 呼吸器、耳鼻科領域の感染症に用いる経口剤

6

サブセグメント別の状況はご覧の通りとなっております。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業は、円高などの影響を受けたものの、これを吸収し、全体として売上を拡大しました。

メディカルシステム事業の売上は、横ばいとなりました。

モダリティ分野では、低価格・小型FGR「FGR PRIMA」の販売が好調に推移しています。

また、デジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズの新ラインアップとして、カセットサイズの「FUJIFILM DR CALNEO C 1417 Wireless」を2011年4月に発売するなど、独自技術を活かした高付加価値商品の販売を強化しています。

ネットワークシステム分野は、国内、米国での販売増により売上が増加しました。

医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内約1,600の施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

ライフサイエンス事業では、機能性化粧品「アスタリフト」の美白シリーズを3月に発売したことやサプリメントの販売促進を強化したことなどにより、売上が大幅に増加しました。

医薬品事業では、富山化学の「ゾシン」や「ジェニナック」の販売が好調に推移し、売上が拡大しています。

2011年3月に買収したバイオ医薬品受託製造2社の株式の20%を三菱商事株式会社に譲渡し、業務提携を行うことを決定しました。これにより、バイオ医薬品受託事業の拡大を強力に進めていきます。

グラフィックシステム事業は、円高や震災に伴う需要減によるマイナス影響を受け、売上が減少しました。

成長が続くデジタルプリンティング分野で、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムの販売を強化しています。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、直前四半期比では販売が堅調に推移していますが、日本のエコポイント制度や中国の家電普及政策の効果などにより、

液晶テレビの需要が非常に旺盛であった前年同期と比較すると売上は減少しています。

大型液晶テレビの需要拡大に対応するため、2010年10月に続いて、2011年4月にも

超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。

2012年12月までにさらに2ラインを増設する予定です。

新ラインの稼働に合わせて、既存の1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けの新製品開発や生産を強化します。

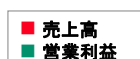
記録メディア事業は、データテープ、業務用ビデオテープなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

産業機材事業は、電子材料の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

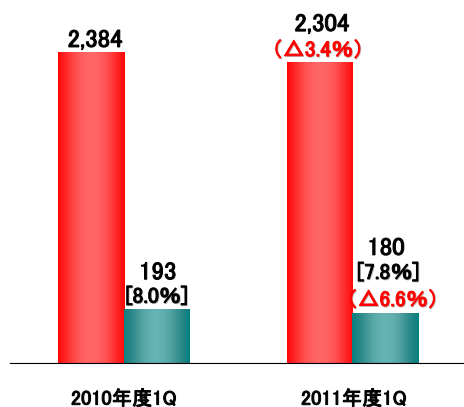
光学デバイス事業は、セキュリティ用やテレビカメラ用レンズの売上が増加したものの、携帯電話用レンズの売上が減少したことにより、売上が減少しました。

## ■ドキュメントソリューション

### 売上高\*・営業利益



単位: 億円  
 □: 営業利益率  
 ○: 前年比



#### 売上高

2,304億円 (前年比: 3.4%減)  
 (為替影響を除く 前年比: 1.9%減)

- アジア・オセアニア地域での成長が持続した一方、国内は震災や景況感悪化の影響により売上減。米国ゼロックス向け輸出も減少。
- 為替円高影響 Δ34億円

#### 営業利益

180億円 (前年比: 6.6%減)

- 経費効率の向上に取り組んだものの、売上の減少などにより減少。

\*セグメント間取引消去後

続いて、ドキュメントソリューション部門について、ご説明します。

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、前年比3.4%減、2,304億円となりました。アジア・オセアニア地域での販売が引き続き好調でしたが、国内では震災の影響などにより売上が減少しました。米国ゼロックス向け輸出も減少しました。

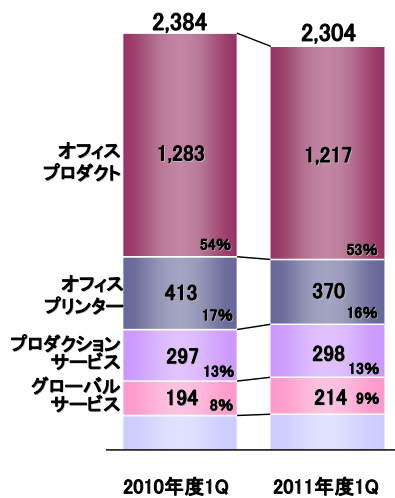
営業利益は、経費効率の向上に取り組んだものの、売上が減少したことなどにより、前年比6.6%減の180億円となりました。

震災による部品供給不足は、6月までに解消しました。第2四半期は、生産量も回復し、震災影響の通年での挽回に向けて取り組んでいきます。



## サブセグメント売上高

単位: 億円  
%: 売上構成比



### オフィスプロダクト 1,217億円 (前年比:5%減)

- 国内はカラー機の販売台数が増加。震災後の景況感の悪化や節電対応等により、コピー枚数は減少。
- アジア・オセアニア地域では、カラー機、白黒機とも販売台数が増加。米国ゼロックス向けはカラー機の増加により出荷台数が増加。

### オフィスプリンター 370億円 (前年比:10%減)

- 国内は新商品効果によるカラー機の販売増により、販売台数は前年並み。
- アジア・オセアニア地域では、2010年発売の低価格・環境配慮型コンパクトLEDプリンターの販売好調により、販売台数が大幅に増加。

### プロダクションサービス 298億円 (前年比:横ばい)

- 国内はライトプロダクション・カラーシステムの販売増により、販売台数が増加。
- アジア・オセアニア地域では、エントリープロダクション・カラーシステムの販売好調により、販売台数が増加。

### グローバルサービス 214億円 (前年比:10%増)

- アジア・オセアニア地域での伸長により売上が増加。

8

ドキュメントソリューションのサブセグメント別の状況については、ご覧の通りとなっております。

**オフィスプロダクト事業**は、国内では、「ApeosPort-IV/DocuCentre-IV」シリーズの販売が引き続き好調に推移し、カラー機の販売台数が増加しました。

震災後の景況感の悪化や節電対応などにより、コピー枚数は減少しました。

アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに増加しました。

米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機の出荷台数の増加により、全体でも増加しました。

**オフィスプリンター事業**は、国内では、新商品の投入効果でカラー機の販売台数が増加し、前年同水準となりました。

アジア・オセアニア地域では、低価格・環境配慮型コンパクトLEDプリンターの販売が好調に推移し、販売台数が大幅に増加しました。

一方、米国ゼロックス社向け輸出については、出荷台数が減少しました。

**プロダクションサービス事業**は、国内では、「DocuColor 1450 GA」など、ライトプロダクション・カラーシステムの販売が増加し、販売台数が増加しました。

アジア・オセアニア地域においては、エントリープロダクション・カラーシステム

「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

米国ゼロックス社向け輸出においては、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移したものの、全体の出荷台数は減少しました。

**グローバルサービス事業**は、アジア・オセアニア地域での伸張により、売上が増加しました。

マネージド・プリント・サービスの売上は、着実に拡大しています。

## 2011年度 通期業績予想

FUJIFILM

(単位:億円)

	2010年度 実績		2011年度 予想		対前年増減	
					金額	%
売上高	100.0%	22,171	100.0%	23,400	+1,229	+5.5
営業利益	6.2%	1,364	6.8%	1,600	+236	+17.3
税金等調整前 当期純利益	5.3%	1,171	6.6%	1,550	+379	+32.4
当社株主帰属 当期純利益	2.9%	639	3.4%	800	+161	+25.3
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益		131.30円		166.08円		+34.78円
1株当たり 年間配当金		30円		35円		+5円
為替 :米ドル		86円		80円		-6円
:ユーロ		113円		116円		+3円

為替感応度(年間/営業利益) 米ドル 11億円 ユーロ 7億円

9

最後に、2011年度の業績予想についてご説明します。

全体として景気はゆっくりと改善しているとは言え、円高や、銀やアルミなどの原材料高が続いていることなど、事業を取り巻く環境は依然として厳しく、先行きが急激に好転することはないものと見ています。

こうした環境のもと、当社は重点事業分野において、競争力の高い商品の拡販や新興国市場での販売強化に取り組み、売上拡大を図ります。

2011年度の売上高は、前年比5.5%増の2兆3,400億円を予想しています。

営業利益に関しましては、前年と比較して円高、銀やアルミなどの原材料高、震災などの影響で合計530億円のマイナス影響を受ける見込みです。

原材料高に対しては製品値上げなどの対応を進めており、値上げの浸透による効果が、年度後半に向けて出てきます。

厳しい外部環境下ではありますが、このような挽回策や成長戦略を強力に推進することにより、営業利益は前年比17.3%増の1,600億円以上を目指します。

なお、為替レートは、米ドル対円を80円、ユーロ対円を116円で想定しております。

また、配当予想に関しては、年間で5円増配となる、35円を予想しております。

以上、第1四半期決算の概要と2011年度業績予想について、ご説明いたしました。本日はご静聴いただき、誠にありがとうございました。

■ 国内・海外別連結売上高

(単位:億円)

	2010年度 第1四半期 ※		2011年度 第1四半期		
	構成比(%)		構成比(%)		前年比(%)
日本	45.5	2,493	44.4	2,354	-5.6
米州	15.1	828	15.2	804	-2.9
欧州	14.0	765	14.0	741	-3.2
内、中国	8.0	435	9.6	512	+17.5
アジア他	25.4	1,388	26.4	1,402	+1.0
海外	54.5	2,981	55.6	2,947	-1.2
合計	100.0	5,474	100.0	5,301	-3.2

※ 一部取引について仕向地の定義を変更したことにより2010年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ 設備投資、減価償却費

(単位:億円)

	2009年度		2010年度		2011年度	
	1Q	年度	1Q	年度	1Q	年度(予想)
イメージング	16	91	17	81	31	
インフォメーション	68	285	91	618	138	
ドキュメント	123	403	17	195	21	
コーポレート	0	0	0	5	2	
設備投資 ※	207	779	125	899	192	1,300
イメージング	53	219	23	101	25	
インフォメーション	234	991	194	774	175	
ドキュメント	162	736	166	658	142	
コーポレート	1	5	1	38	7	
減価償却費	450	1,951	384	1,571	349	1,750
有形固定資産の 減価償却費 ※	304	1,351	252	1,066	222	1,250

※ ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

<当スライドは配付資料です>

■ 研究開発費、販売費及び一般管理費

(単位:億円)

	2010年度		2011年度	
	1Q	年度	1Q	年度(予想)
イメージング	19	76	17	
インフォメーション	158	697	175	
ドキュメント	162	654	157	
コーポレート	52	226	53	
研究開発費	390	1,653	402	1,800
<売上高比>	7.1%	7.5%	7.6%	7.7%
販売費及び 一般管理費	1,395	5,706	1,435	6,000
<売上高比>	25.5%	25.7%	27.0%	25.6%

<当スライドは配付資料です>

■ キャッシュフロー

(単位:億円)

	09年度1Q	10年度1Q	11年度1Q
四半期純利益	-6	202	174
減価償却費	450	384	349
受取債権の増(-)減(+)	355	300	298
棚卸資産の増(-)減(+)	126	-252	-182
営業債務の増(+)-減(-)	-148	-70	-273
未払法人税等他負債の増(+)-減(-)	162	129	203
その他	17	145	-62
<b>営業活動によるCF</b>	<b>956</b>	<b>838</b>	<b>507</b>
設備投資	-197	-157	-243
ソフトウェアの購入	-29	-34	-36
有価証券・投資有価証券等の売却・購入	51	-60	151
その他	-53	-32	-68
<b>投資活動によるCF</b>	<b>-228</b>	<b>-283</b>	<b>-196</b>
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>728</b>	<b>555</b>	<b>311</b>
<b>営業活動によるCF+設備投資</b>	<b>759</b>	<b>681</b>	<b>264</b>

<当スライドは配付資料です>

■ 連結貸借対照表

(単位: 億円)

	09年度末	10年度末	11年6月末		09年度末	10年度末	11年6月末
現金 及び現金同等物	4,062	3,131	3,307	長短社債 及び借入金	2,956	1,896	1,891
受取債権	4,950	5,022	4,696	支払債務	2,616	2,614	2,289
棚卸資産	3,031	3,422	3,589	その他流動 固定負債	3,944	4,069	4,141
有価証券 その他流動資産	2,062	1,533	1,536	負債計	9,516	8,579	8,321
流動資産計	14,105	13,108	13,128	株主資本計	17,461	17,225	17,264
有形固定資産	6,017	5,641	5,560	非支配持分	1,297	1,284	1,284
営業権	3,259	3,444	3,457	純資産計	18,758	18,509	18,548
投資有価証券 その他資産	4,893	4,895	4,724	負債・純資産 合計	28,274	27,088	26,869
固定資産計	14,169	13,980	13,741				
資産合計	28,274	27,088	26,869				

(単位: 円)

期末日為替レート	09年度末	10年度末	11年度6月末
米ドル	93	83	81
ユーロ	125	118	117

<当スライドは配付資料です>

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-614	抗リウマチ剤	日本						経口
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本						注射*
		米国						経口/注射
		欧州						
T-705	抗ウイルス剤	日本						経口
		米国						
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本						経口
		海外						
T-2307	抗真菌剤	米国						注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本						経口

\* 経口剤は「ジェニナック」として発売

T-705は、日本においてPⅢが終了し、製造販売承認申請済み。

<当スライドは配付資料です>



■ 為替、人員

● 為替

(単位:円)

	2010年度					2011年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q (予想)	
米ドル	92	86	83	82	86	82	80
ユーロ	117	111	112	113	113	117	116

● 人員

(単位:人)

	2010.6末	2010.9末	2010.12末	2011.3末	2011.6末
連結	75,721	77,616	78,177	78,862	79,367

<当スライドは配付資料です>

# FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、  
最高品質の商品やサービスを提供する事により、  
社会の文化・科学・技術・産業の発展、  
健康増進、環境保持に貢献し、  
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>